

学テ結果の給与反映見直しを 大阪市議会教育こども委 陳情を採択 井上市議が制度撤回を要求

全国学力・学習状況調査(全国学テ)で大阪市の結果が政令市で2年連続最下位だったことを受け、昨年8月に目標を達成したかどうかを教員給与などに反映させるとの考えを表明しました。ことし1月には、市の小学校学力経年調査や府「チャレンジテスト」の向上度を目標に位置付け、小中学校長の人事評価・給与と学校予算に反映させる方針を決定。新年度から試行実施し、2020年度から本格実施するとしています。

井上氏は、人事評価に反映させるものが全国学テから府市の独自テストの結果に変わり、教員の人事評価には直接反映させないとしても、教育現場への責任転嫁とさらなる締め付けを行うという本質に変わりないと批判しました。

大阪市議会教育こども委員会が18日開かれ、「学力テストの結果を教員給与などに反映させる吉村市長・大阪市教委の方針の見直しを求める陳情書」が、維新以外の賛成多数で採択されました。日本共産党の井上ひろし議員は質問で陳情の採択を求めるとともに、学力テスト結果を人事評価に反映させる制度は撤回すべきと迫りました。

吉村洋文市長は昨年8月、

「チャレンジテスト」の結果を人事評価に反映することは、学力調査の目的から逸脱していると指摘。学力向上のために教員増や多忙化の解消、少人数学級の実現など、教員が子どもたちに向き合える体制づくりこそ優先すべきだと力説しました。その上で「市教委のやり方・手法は、教育現場においては善悪ではない」と強調しました。